

バイデン米大統領が2月7日、上下両院合同会議で、就任後2回目となる一般教書演説を行った。昨年11月の中間選挙で野党・共和党に下院を奪還されて初の舞台だった。際立ったのは、就任後2年間の実績のこれでもかというほどのアピールだ。対立が深まる共和党への協力の呼びかけは形式的で、ロシアや中国の動向に世界が注目する中、外交政策に割いた時間は1割に満たなかった。2024年大統領選を見据えたとはいえ、異例ともいえる内向き指向の

演説からは、「米国第一」の印象を拭えなかった。  
**実績のオンパレード**  
現地時間夜9時過ぎから始まった演説は1時間13分にとったが、そのほとんどの1時間9分を占めたのが内政問題だ。とりわけ強調したのが、就任後2年で達成した経済政策の実績だった。

「過去のどの大統領が4年間で創出した数よりも多い



# ヤジ飛び交う一般教書演説 再選出馬にらみ実績アピール 際立つ党派対立、遠のく結末

（毎日新聞専門編集委員）  
おいかわ まさや  
**及川 正也**



米連邦議会の上下両院合同会議で一般教書演説を行うバイデン大統領。後ろの左が Harris 副大統領（上院議長）、右が共和党のマッカーシー下院議長＝2023年2月7日、米ホワイトハウスのホームページから

1200万人の雇用を2年間で創出した」

「失業率3・4%と50年ぶりの低水準で、黒人と中南米系労働者の失業率は記録的な低さだ」

「新型コロナウイルスによる死者数は90%低下した。まもなく緊急事態を終了させる」

「インフレは世界的な問題だが、米国内ではインフレ率、ガソリン価格、食料価格が低下している」

「超党派の半導体投資法により、米国発のサプライチェーンを確立する」

「超党派のインフラ投資法で高速道路、橋、鉄道、安全な水などのインフラが復活する」

「私が署名したインフレ抑制法は、気候変動の危機に取り組むための史上最大の投資だ」

「超富裕層が税金の支払いを免れる抜け穴を塞ぎ、年収40万ドル以下の人々への増税はしない」

自画自賛の事例はあとを尽きない。こうした対策によって「米国は世界で最も有利な立場になっている」と強調し、「まだやらなければならないことがある」と繰り返し、「私は3月に予算教書を策定する。共和党も独自の案を策定してほしい。両方を組上に乗せ、一緒に議論したい。我々の財政計画は赤字を2兆ドル削減する。社会保障やメディケアの給付はまったく削減しない」と述べ、超党派の協議を呼びかけた。

政権1期目の折り返しに当たり、翌年の大統領選に向けた動きが始まる中での演説だ。12回にわたって「仕事を成し遂げよう」と声高に訴えたのは、再選出馬に向けた意欲を示すものだったが、これだけ自慢話を延々に繰り返されると、共和党議員もうんざりするのが本音だろう。バイデン大統領が医療制度改革で「高齢者と子供のために立ち上がろう」と訴えた際など、マッカーシー議長や共和党議員も総立ちで拍手を送る場面があったが、それもわずかだった。

バイデン大統領は今後の課題として、債務上限の引き上げ、包括的な移民制度改革、銃規制強化などを挙げた。だが、共和党議員の席に向かって、「共和党の経済政策に私が同意するまで、経済を人質にしようとしている」「殺傷性の高い銃器の規制を共和党政権が解禁した後、乱射事件は3倍に増えた」「国境の安全を守るために私が提案している包括的な移民制度改革を議会は可決すべきだ」などと述べた。協力を求める姿勢というよりも、挑発しているようにすら映った。

演説に「誇張」がなかったわけでもない。例えば、「過去2年で私の政権は赤字を1兆7000億ドル以上も削減した。これは米国史上最大の赤字削減だ」と述べたが、米国の識者らは「この減少のすべてがバイデン氏の功績だ」というのは大いに疑問だ。大幅減少の主な理由はトランプ前

政権時の大型緊急コロナ対策で急増した支出が減少したことにある。バイデン大統領の今の政策は現在と今後の赤字を増大させる」と指摘している。

### 「ウソつき」のヤジに騒然

共和党のフラストレーションが爆発したのが、バイデン大統領が医療保険制度について「共和党の一部は、富裕層に公平な負担を求める代わりにメディケア（高齢者・障害者向け公的医療保険）とソーシャルセキュリティ（公的年金）の廃止を望んでいる」と述べた時だ。マッカーシー議長は首を横に振り、「反バイデン」の急先鋒である共和党のマジヨリー・テラー・グリーン下院議員が「ウソつき！」と何度も叫んだ。

議場は騒然となったが、バイデン大統領は「ウソだと思ふなら、私の事務所に連絡するといいい。その提案のコピーをあげよう」とアドリブでたんかを切り、ヤジを飛ばす議員らに向かって「どうやら我々はともに（メディケアとソーシャルセキュリティは）削減すべきではないことで一致している。それでいいですね。私は絶対に削減しない」と呼びかけ、一気に独壇場としてしまった。多くの共和党議員が立ち上がってバイデン大統領に拍手を送ったのだ。

同じような場面は、移民政策をめぐる発言でもあった。バイデン大統領が「ファンタニルによって毎年7万人のア

## バイデン大統領の演説にヤジが飛び交う異常事態

### 医療制度改革



共和党の一部は、富裕層に公平な負担を求める代わりにメディケア（高齢者・障害者向け公的医療保険）とソーシャルセキュリティ（公的年金）の廃止を望んでいる

### 薬物対策



フェンタニル（合成オピオイド）によって毎年7万人以上のアメリカ人が死んでいる。生産を禁止し、取引を停止し、検知を可能にし、罰則を強化すべきだ

嘘つき！  
(Liar!)



マージョリー・テイラー・グリーン下院議員（共和党）

あなたの責任だ！  
(It's your fault!)



アンディ・オグルス下院議員（共和党）

アメリカ人が死んでいる」と述べると、共和党のアンディ・オグルス下院議員が「あなたの責任だ！」と叫んだ。ファインタニルは合成オピオイド（麻薬性鎮痛剤）で、多くはメキシコ国境から流入しており、移民政策に寛大とされるバイデン政権を共和党は批判している。バイデン大統領はこれに反論するかのようには、「生産を禁止し、販売や密売を停止する」と語気を強めた。

一般教書演説を取材する記者席は大統領の演台の真上にある。演説する大統領の表情は汲み取れないが、大統領の発言に対する議場の反応は一目でわかる。グリーン議員やオグルス議員の不規則発言もすぐに確認できただろう。共和党の席から「ノー」の合唱が起き、「デタラメだ！」という声や、親指を下に突き出すポーズにも気付いたはずだ。両手を広げて抗議の意思を示す議員もいた。マッカーシー議長は時折、「静かに」というジェスチャーをして静粛を促していた。

こうしたブーイングは決して珍しい光景ではない。だが、その粗暴さは年々、節度を超えてきたように見える。特に今回は、米メディアが「史上最もヤジの多かった演説」と口をそろえるほどだった。マッカーシー議長は事前に「礼節をわきまえるように」と共和党議員らに促していたという。だが、そうした注意は何の効果もなかった。グリーン氏は昨年的一般教書演説でもヤジを飛ばしてやり玉に挙

# 1期目折り返しの一般教書演説で過去の大統領が訴えた外交課題と結果

当時の支持率

## 2003年1月 ブッシュ（子）大統領（共和党）



・「イラクの大量破壊兵器疑惑」演説 「英国政府はフセイン（イラク大統領）が最近アフリカから相当量のウランを入手したことを突き止めた」

63%

→3月のイラク戦争開戦の理由の一つとなったが、後に情報は誤りだと判明

## 2011年1月 オバマ大統領（民主党）



・「イラク戦争終結」演説 「イラクから10万人近い米兵が撤収し、イラクに新しい政府が樹立された。イラク戦争は終結に近づきつつある」

49%

→年末までに米軍は完全撤収するが、過激派組織「イスラム国」(IS)が勃興

## 2019年2月 トランプ大統領（共和党）



・「最強のアメリカ」演説 「大胆で新しい外交を進める。私が大統領に選ばれていなかったら、北朝鮮と戦争になっていただろう」

37%

→3回にわたる米朝首脳会談では核廃絶で合意できず、北朝鮮の脅威が増大

(米ギャラップ調査)

がった一人だ。

議場での発言は、議長の許可を得て行われるもので、特に個人攻撃を伴う勝手な言動は規則に反する。1999年の米議会調査局の報告書によると、大統領を「ウソつき」と呼ぶことは禁じられている。2009年9月には、当時のオバマ大統領が医療保険制度改革に関する上下両院合同会議で演説した際、共和党のジョー・ウィルソン下院議員が「お前は嘘つきだ！」と叫び、党内からも非難を浴びて謝罪に追い込まれた。下院は数日後に「礼儀を欠く行為」として譴責を決議している。

こうした言動は、共和党だけに限らない。2020年2月のトランプ大統領（当時）の一般教書演説では、一部の民主党議員が抗議のためにボイコットしたり、途中退出したりした。演説終了時にトランプ氏の真後ろにいた民主党のナンシー・ペロシ下院議長（当時）が演説用紙を何度も破った光景は記憶に新しい。退出した一人であるティム・ライアン下院議員はツイッターで演説を「すべて嘘（フェイク）」と決めつけた。いずれも「礼儀を欠く行為」に変わりはない。

問題は、議会の規律が緩慢になることだ。以前は厳しく罰せられていた行為が見過ごされると、それが当たり前のようになり、皆さんの議場の風景が常態化し、いずれ「暴力議会」の様相を呈しかねない。イェール大学で議会での

暴力を研究するジョアン・フリーマン教授は米紙ニューヨーク・タイムズに「この種の違反行為はこれまででもあったが、今回は過激で、繰り返された。大統領に何かを叫んだ数人の問題ではなく、国家機関や政治プロセスに対する攻撃だ」と語り、問題視する。

## 外交はわずか4分

だが、それにも増して今回の演説で驚かされたのは、外交・安全保障への言及がわずか4分余りで、踏み込んだ発言がまったくなかったことだ。米ネットニュース「アクシオス」は「最大のサブライズは中国についてほとんど何も語らなかったことだ。大統領は『気球』という言葉にすら言及しなかった」と驚いている。実際に、昨年10分あったウクライナ情勢は2分にとどまり、「世界で唯一の競争相手」とする中国はそれを下回る2分弱だった。

ロシアについては、「プーチン（露大統領）による（ウクライナ）侵略は我々の時代、米国、世界の試練だ。我々が主導し、北大西洋条約機構（NATO）を統一し、世界的な連合を築いた。我々はプーチンの攻撃に立ち向かった。我々はウクライナの人々とともに立ち上がった。今夜、駐米ウクライナ大使がここにいる。米国はあなたの国を支援するために結束している。必要な限りいつまでも、我々はあなた方とともにある」と述べた。

中国に関しては「中国は力を増し、米国は地位を低下させたと言われたが、もはや違う。習近平国家主席には、対立ではなく競争を求めていると明確にした。科学技術に投資し、同盟国と先端技術で協力し、攻撃抑止のために米軍を近代化する。今や中国との競争で優位にある。米国や世界の利益となり得る分野では中国と協力する。だが、先週明確にしたように、中国が我々の主権を脅かせば、米国を守るために行動する。中国との競争に勝つには結束しなければならぬ」と述べた。

このほかでは、グローバルな課題について「深刻な課題に世界中が直面しているが、この2年で民主主義は強固になり、専制主義は弱体化した。米国は気候変動や世界の保健医療、食料不足、テロや領土侵略にいたる課題に取り組むため、再び世界を結集させている。太平洋と大西洋のパートナーとの間に橋が築かれている。米国が負ける方に賭けた者たちは、いかに自分たちが間違っているかを思い知った。米国が負けるほうに賭けるのは、決して良い賭けではない」と語った。

これが、バイデン大統領が外交課題について語ったほぼすべてである。ロシアがウクライナに侵攻し、中国が台湾を巡って軍事的な緊張を高める中だけに、世界が演説の内容に注目しているのは、十分にわかっていただろう。今春にはロシア軍が再び総攻撃を仕掛け、ウクライナ軍が大規



## バイデン氏の一般教書演説のポイント ～9割強を内政に割り、外交は1割に満たなかった～

### ■内政

- ・米国の歴史は、進歩と復元の物語だ。常に前へ進み、決して屈しない。危機に直面するたびに、以前よりさらに強くなってよみがえる世界で唯一の国だ。この2年間で1200万の雇用を創出した。歴代大統領が4年間で創出した雇用よりも多い。民主主義は南北戦争以来最大の脅威に直面したが、不屈で壊れていない。
- ・米国は世界中のどの国よりも優位にある。インフレはピークを越え、ガソリン価格や食料のインフレ率は低下した。超党派の半導体法によって、米国の製造業に3000億ドル以上が投資され、米国発の供給網が整備され、数十万の新たな雇用が生まれる。インフラ投資法によりアイゼンハワー元大統領以来の大規模なインフラ投資を行う。すべての建設資材は米国製とする。
- ・共和党の一部は、社会保障と医療保険を削減しないなら米国は債務不履行に陥るだろうと言っている。そんなことはさせない。社会保障と医療保険は、何百万人もの高齢者の命綱だ。今夜、高齢者のために立ち上がる。もし誰かが社会保障やメディケアを削減しようとするならば、必ず阻止する。
- ・警察が地域社会の信頼を得て、住民が法の下で平等に保護されることを望んでいる。警察改革が必要だ。訓練を実施し、安全を確保できるよう支援する。(相次ぐ乱射事件について) 1994年に攻撃用武器の販売を禁止した後、銃乱射事件は減少し、それを共和党が解禁すると増加した。再び攻撃用武器を禁止する必要がある。
- ・私は米国の未来についてこれほど楽観的であったことはない。自分たちが何者であるかを思い出すだけでよい。我々はアメリカ合衆国だ。力を合わせれば、できないものなど何もない。

### ■外交

- ・ブーチン(露大統領)の侵略は我々の時代、米国、世界の試練だ。米国は最善を尽くす。北大西洋条約機構(NATO)を統一し、世界的な連合を築き、ブーチンの攻撃に立ち向かった。ウクライナの人々とともに立ち上がり、必要な限りともある。
- ・中国が力を増し、米国の地位が低下していると言われたが、もはやそうではない。中国の習近平国家主席に対し、我々が求めているのは対立ではなく競争だと明確にしてきた。中国が支配しようとする産業に投資し、同盟国と先端技術で協力する。攻撃を抑止するために米軍を近代化する。中国に対してこの数十年でかつてなく強い立場にある。米国の国益を前進させ、世界の利益となり得る分野では中国と協力する。(米軍による中国気球の撃墜について) 中国が我々の主権を脅かせば、米国を守るために行動する。そして行動した。中国との競争に勝つには全員が結束しなければならぬ。

模反撃で応戦する事態が予想されている。米国内では「2027年」までの中国による台湾侵攻がまことしやかに語られている。

### 「米国が第一、世界は最後」

国際秩序に関わる重大な局面に世界が立ち、バイデン大統領も世界は「転換点にある」と指摘しながら、包括的な対露・対中戦略をどう描いているのかは、示されなかった。演説に耳を傾けた国際社会が肩透かしを食らったと感じていたとしても不思議ではない。内政問題に目を奪われるばかりに外交を疎かにしているかのような印象を対外的に与えたとすれば、米国のリーダーシップを示す折角の機会をふいにしたことになる。

中国に対して厳しい言及を避けたのは、紛争を回避し、対話を重視する表れだという指摘がある。演説後、米メディアに気球撃墜によって対中方針が変わるわけではないと述べている。ウクライナ情勢についても、ブーチン大統領を痛烈に批判した昨年とは異なり、ロシアをことさらに玉に上げるような表現は避けた。主力戦車「エイブラムズ」のウクライナ供与など具体的な軍事支援については触れていない。これもロシアを過度に刺激しないという姿勢の表れかもしれない。

外交の障害にならないようにという配慮かもしれない。

軍事的な圧力の一方で外交的な対話を実現することは、紛争解決には欠かせないプロセスだろう。そうだとしても、説明不足は明白だ。国際社会の課題は山積している。具体的に国名を挙げたのはロシア、ウクライナ、中国の3カ国だけで、核問題を抱える北朝鮮やイラン、同盟関係が揺らぐ中東諸国、「グローバルサウス」と言われる発展途上の国々、直前に発生したトルコ・シリア大地震にも触れなかった。同盟国も同様で、欧州諸国や日本は登場しなかった。

バイデン大統領は演説で「米国の強みは、力の模範だけではなく、模範の力でもある。世界が注視していることを思い起こそう」と述べ、「(米国は)世界を照らす灯台だ」と締め括った。そうであれば、もっと外交課題に踏み込んでよかった。米BBCは論評で「米国民は米軍兵士が海外で死亡しているときだけ外交政策に関心があると言われる。今回の演説を見る限りバイデン氏もそれを踏襲したようだ」と皮肉っている。

過去の一般教書演説では、しばしば外交政策が主役となってきた。古くは1823年に当時のモンロー大統領が「アメリカは欧州に干渉しない。同時に欧州はアメリカ大陸に干渉すべきではない」とする孤立主義政策を打ち出した(当時は議会への文書送付)。第二次世界大戦中の1941年にルーズベルト大統領が表明した「言論の自由、信教の自由、貧困からの自由、恐怖からの自由は、世界で

享受されるべきだ」とする演説は、ファシズムと闘う参戦国への支援を明確にした。

東西冷戦時代の1983年にはレーガン大統領がソ連を「自由と民主主義を抑圧する『悪の帝国』と非難し、米同時多発テロ後の2002年にはブッシュ(子)大統領がレーガン大統領の表現を援用して「北朝鮮、イラン、イラクとそのテロリスト同盟は『悪の枢軸』を構成し、武力で世界の平和を脅かそうとしている」と訴えた。挑発的な発言が適切かどうかは議論があるが、その時々々の政権にとって外交政策がいかにかに中心的な課題だったかはよくわかる。

限られた時間の中で、内政重視で割り切るといふ政権側の判断もあったのだろう。それでも、米カリフォルニア大サンタバーバラ校などの調査によると、バイデン大統領の演説は文字数で比べると近年の歴代大統領の中では一番多いという。毎回の一般教書演説の文字数の合計を実施回数で割って平均を算出すると、バイデン大統領の2回の演説の平均文字数は約7500文字で、2位のクリントン大統領の約7400文字を上回る。外交に割く余裕がなかったというわけではないだろう。

バイデン政権の外交が、ロシアと中国に資源を投入するあまり、他の地域で特筆すべき成果をあげていないのは事実だろう。アフガニスタンを避けて通ったことは、それを物語る。本来なら、米軍のアフガン撤退は、テロとの戦い





及川 正也(おいかわ・まさや)

早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。92年政治部。首相官邸や自民党、新進党、民主党など90年代～2000年代の政界再編を取材。防衛省や外務省を長く担当し、東西冷戦後の日本の外交・安全保障政策を取材した。05年ワシントン特派員。アフガニスタン・イラク戦争やオバマ氏が勝利した08年大統領選を取材。政治部、経済部、外信部各副部長を経て13年北米総局長。16年大統領選ではトランプ氏を取材した。論説委員、論説副委員長を経て21年専門編集委員。「琉球の星条旗」(講談社)の執筆と編集にあたった。

を終わらせ、アフガン  
を民主国家に導いた成  
果として語られるはず  
だった。だが、現実には  
2021年夏、復活  
したイスラム主義組織  
「タリバン」がカブール  
政府を崩壊させる混  
乱の中の撤退となっ  
た。

米国に協力した何万  
人もの置き去りにされ  
たアフガニスタン人の  
多くは、タリバンの報  
復を恐れているとい  
う。タリバンは国際社  
会の約束に反して女性  
の権利や自由を蹂躪し  
ている。多くは報道さ  
れないが、過激派組織  
「イスラム国」(IS)  
との戦いは今なお続い  
ており、米軍は空爆を

散発的に繰り返し返している。にもかかわらず、演説で「テロリズム」に触れたのは1回だけだ。20年にもわたる対テロ戦争の末路を見れば「失政」の側面ばかりが浮かび上がる。イランと北朝鮮の核問題は、必ずしもバイデン政権の外交的失敗を示すものではない。オバマ元政権時代に締結したイラン核合意を破棄し、北朝鮮とは打算だけで3回の首脳会談に臨んだトランプ前政権の「ツケ」を払っている状態かもしれない。そうだとすると、積極的に動いて状況を打開しようとする姿勢は見られない。演説を通して「世界が見た」のは、米国の内向きの姿勢ではないか。内なる分断を克服することができなければ、外交へのしわ寄せは深まるばかりだろう。

### 高齢批判は克服か

今回の演説で、バイデン大統領が乗り越えなければならぬ最大のハードルは、高齢批判だった。すでに80歳で、史上最高齢の大統領だ。再選を果たせば82歳での2期目就任で、退任時は86歳になる。AP通信などが1月に行った世論調査によると、民主党支持層で「バイデン氏に再選を目指してほしい」と答えた人は37%にとどまり、昨年の中選挙権直前の52%から大きく下落した。とりわけ目立つのが「18歳から44歳」の若年・中年層の急落で、45%から23%に落ち込んでいる。

中間選挙では、大苦戦という事前の予想を覆す健闘は見せたといえ、トランプ前大統領がかく乱要因となって共和党が伸び悩んだという敵失に助けられた側面もあった。意欲を示す再選出馬に道を開くためには、演説で健在ぶりを示す必要があったが、反応は概ね好評だ。米紙ワシントン・ポストは「2024年を視野に入れ、共和党を挑発し闘志にあふれていた。実績と合わせて『仕事をやり遂げる』というメッセージは選挙戦の土台となるだろう」と指摘している。

確かに、余裕は感じられた。ヤジが飛んだ場面では、それを逆手に取り、笑みを浮かべてやり取りを楽しんでいるように見えた。マッカーシー議長は米FOXニュースで、ヤジを飛ばした議員は「(バイデン氏の)挑発に乗せられてしまった」とバイデン大統領に軍配を上げた。最後にアドリブで「この場所に立つのは初めてではない。私はここにいる誰よりも長くここで仕事をしてきた」と議場を見渡し、ペテランの風格を見せつけた。バイデン氏が上院議員に初当選したのは29歳の時だ。

だが、バイデン大統領を待っているのは、いばらの道だ。下院で多数派を奪還した共和党は、移民政策や環境政策をめぐってバイデン政権の閣僚らを追及する構えだ。新設される中国特別委員会では対中強硬派の多い共和党がバイデン政権の対中対話路線を阻む可能性もある。バイデン一族

を狙い撃ちする調査も開始する。トランプ氏がやり玉に上がった機密文書の持ち出し問題が、バイデン大統領にも飛び火し、捜査を受ける身に転じて苦しい立場にある。

共和党では、2024年大統領選予備選に出馬表明したトランプ前大統領に對抗して、かつてはトランプ氏に近かったニッキー・ヘイリー元国連大使が「新しい世代のリーダーが必要だ」として立候補を表明した。51歳のインド系の女性で、穏健な保守派だ。ロイター通信が2月に実施した共和党支持層の調査では、トランプ氏がトップの43%で、まだ表明していないロン・デサンティス・フロリダ州知事が31%で続き、ヘイリー氏は4%にとどまる。

民主党は、バイデン大統領の進退が明確になるまでは、身動きができない状態だ。一般議員の懸念をよそに、多くの有力議員はバイデン大統領の再選出馬を支持している。ただ、ここに来てくすぶり始めたのが、2期目に向けた選挙戦でもカマラ・ハリス氏を副大統領候補とするかどうかだという。民主党リベラル派のペテランで予備選出馬の経験があるエリザベス・ウォーレン上院議員は態度を留保した。仮にバイデン大統領が再選出馬しないとなれば、民主党は大混乱に陥る可能性もある。

